

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 豊商事株式会社

 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 篠塚 幸治

TEL 03-3667-5211

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,476	12.9	131	—	171	—	89	—
23年3月期第2四半期	2,194	2.0	△215	—	△249	—	△179	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.90	—
23年3月期第2四半期	△21.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,551	9,288	24.7
23年3月期	35,858	9,352	26.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,288百万円 23年3月期 9,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、下記「3.平成24年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、第2四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,897,472 株	23年3月期	8,897,472 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	676,953 株	23年3月期	654,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,220,519 株	23年3月期2Q	8,243,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、以下のとおり「平成24年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 平成23年11月14日(月)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月には米国において金融緩和政策の継続が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに1万円台を回復しましたが、その後、8月5日に発表された米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、軟調な展開となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから底固い動きとなり、前半は4,000円を中心とした動きとなりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場におきましても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の否定や取引証拠金の引き上げを材料に手仕舞い売りが加速、急落場面となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終わることなどを背景に下落場面となりました。一時反発する場面もありましたが400円台には至らず、上値の重い展開が続きました。その後米国債の格下げによる世界的な景気低迷の懸念から、反落場面となり一時300円台を割り込み、年初来の安値を更新しました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、後半は米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され急落場面となりました。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたリスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、8月19日には戦後最高値となる75.95円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の介入警戒感から76円から77円の間での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,358千枚(前年同期比17.3%増)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は602千枚(前年同期比52.0%減)となり、受取手数料は2,347百万円(前年同期比14.3%増)、売買損益は101百万円の利益(前年同期比9.2%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,476百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益171百万円(前年同期は249百万円の経常損失)、四半期純利益89百万円(前年同期は179百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の資産総額は37,551百万円、負債総額は28,263百万円、純資産は9,288百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額37,551百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて1,692百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が1,706百万円増加し、固定資産が13百万円の減少となり、主に「差入保証金」が3,997百万円、「委託者未収金」が317百万円それぞれ増加し、「現金預金」が778百万円、「保管有価証券」が727百万円、及び「その他(流動資産)」が1,028百万円それぞれ減少しております。なお、「その他(流動資産)」の主な内訳は「委託者先物取引差金」632百万円の減少となっております。

負債総額28,263百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて1,757百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が1,837百万円増加し、固定負債が80百万円の減少となり、主に「金融商品取引保証金」が1,393百万円、「預り証拠金」が733百万円それぞれ増加し、「預り証拠金代用有価証券」が727百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,288百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて64百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が41百万円増加し、その他の包括利益累計額が91百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は24.7%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、4,353百万円(前年同期は2,863百万円)となりました。当四半期の減少は、金融商品取引保証金及び預り委託証拠金等の増加による収入があったものの、差入保証金等の増加による支出等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、686百万円(前年同期は806百万円の減少)となりました。当四半期の減少は、差入保証金及び委託者未収金等の増加による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、69百万円(前年同期は43百万円の減少)となりました。当四半期の減少は、有形固定資産及び投資有価証券等の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、16百万円(前年同期は204百万円の減少)となりました。当四半期の増加は、短期借入金の返済等による支出があったものの、短期借入の増加による収入等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせて頂いております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,722	4,638,230
売掛金	—	24,851
委託者未収金	427,075	744,271
有価証券	137,055	95,281
商品	56,880	8,788
保管有価証券	8,096,101	7,368,158
差入保証金	12,164,932	16,162,396
その他	2,408,048	1,380,028
貸倒引当金	△5,217	△13,817
流動資産合計	28,701,599	30,408,189
固定資産		
有形固定資産	4,004,933	4,019,387
無形固定資産	260,040	232,964
投資その他の資産		
その他	3,642,395	3,615,605
貸倒引当金	△750,008	△724,381
投資その他の資産合計	2,892,386	2,891,224
固定資産合計	7,157,361	7,143,576
資産合計	35,858,960	37,551,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,782
委託者未払金	281,163	805,371
短期借入金	1,118,600	1,218,600
未払法人税等	27,060	85,038
賞与引当金	85,055	95,386
預り証拠金	10,412,125	11,145,171
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,368,158
金融商品取引保証金	4,308,541	5,701,711
その他	705,433	447,953
流動負債合計	25,034,080	26,871,173
固定負債		
長期借入金	37,000	27,700
退職給付引当金	664,244	670,515
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	70,528
その他	318,780	270,802
固定負債合計	1,336,783	1,256,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,366
特別法上の準備金合計	135,122	135,125
負債合計	26,505,986	28,263,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,899,642
自己株式	△304,752	△312,078
株主資本合計	9,372,931	9,414,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	△22,159
為替換算調整勘定	△60,879	△103,293
その他の包括利益累計額合計	△34,140	△125,453
少数株主持分	14,182	—
純資産合計	9,352,974	9,288,689
負債純資産合計	35,858,960	37,551,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,054,756	2,347,879
売買損益	111,856	101,614
その他	27,983	27,109
営業収益合計	2,194,596	2,476,603
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,410,048	2,345,053
営業費用合計	2,410,048	2,345,053
営業利益又は営業損失(△)	△215,452	131,549
営業外収益		
受取利息	4,262	3,487
受取配当金	11,342	13,429
貸倒引当金戻入額	—	14,711
為替差益	—	12,846
その他	9,900	12,724
営業外収益合計	25,505	57,199
営業外費用		
支払利息	12,696	12,940
為替差損	40,482	—
その他	6,272	4,445
営業外費用合計	59,452	17,386
経常利益又は経常損失(△)	△249,398	171,362
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	—
投資有価証券売却益	407	—
貸倒引当金戻入額	31,742	—
固定資産売却益	936	—
会員権売却益	—	3,051
特別利益合計	135,864	3,051
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	670	3
投資有価証券売却損	—	11
有価証券評価損	28,131	—
有価証券償還損	—	6,234
減損損失	41,608	—
訴訟関連損失	102,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	—
固定資産除売却損	1,185	69
特別損失合計	199,616	6,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313,150	168,095

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税等	△131,449	78,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△181,700	89,640
少数株主損失(△)	△2,177	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179,523	89,640

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△181,700	89,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,439	△48,898
為替換算調整勘定	△16,056	△42,414
その他の包括利益合計	△57,496	△91,313
四半期包括利益	△239,196	△1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,948	△1,672
少数株主に係る四半期包括利益	△2,248	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313,150	168,095
減価償却費	95,171	101,031
減損損失	41,608	—
固定資産除売却損益(△は益)	248	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,062	△17,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,760	10,331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,172	6,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△22,000
受取利息及び受取配当金	△15,604	△16,916
支払利息	12,696	12,940
為替差損益(△は益)	2,393	△5,961
有価証券償還損益(△は益)	—	6,234
投資有価証券売却損益(△は益)	△407	11
有価証券評価損益(△は益)	28,131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	△251,652	△342,794
差入保証金の増減額(△は増加)	9,392,368	△4,051,105
預り証拠金の増減額(△は減少)	△151,266	804,978
預り取引保証金の増減額(△は減少)	△792,935	—
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	△9,573,571	1,393,170
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△102,777	—
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	103,307	△9,400
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△17,071	△24,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193	48,091
委託者未払金の増減額(△は減少)	74,876	546,590
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	—	3,782
その他	679,272	719,863
小計	△838,307	△668,595
利息及び配当金の受取額	15,336	17,091
利息の支払額	△12,111	△14,251
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29,054	△20,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△806,027	△686,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,571	△1,805
有価証券の償還による収入	—	34,265
有形固定資産の取得による支出	△18,853	△85,641
有形固定資産の売却による収入	14,613	571
無形固定資産の取得による支出	△52,435	△13,690
投資有価証券の取得による支出	△4	△59,363
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	120	54
貸付による支出	△800	△2,500
貸付金の回収による収入	5,399	17,209
その他	9,805	66,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,727	△69,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△9,300	△9,300
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△61,501	△41,240
その他	△34,054	△33,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,882	16,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,448	△48,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090,085	△788,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,714	5,141,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,863,628	4,353,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。